

有価証券報告書

第 6 1 期

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハウス食品株式会社

第61期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 瀬 昉

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務部長 尾 崎 俊 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長
松 本 恵 司

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成15年3月	第58期 平成16年3月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	191,413	188,384	184,981	191,591	232,478
経常利益 (百万円)	8,837	7,343	7,482	8,046	8,872
当期純利益 (百万円)	5,353	3,962	4,278	4,347	4,834
純資産額 (百万円)	172,243	175,808	177,136	184,204	191,730
総資産額 (百万円)	216,689	220,706	214,463	225,050	245,136
1株当たり純資産額 (円)	1,553.64	1,594.96	1,612.52	1,677.05	1,697.70
1株当たり当期純利益 (円)	47.10	35.20	38.10	38.81	44.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.52	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.49	79.66	82.60	81.85	76.03
自己資本利益率 (%)	3.11	2.28	2.42	2.41	2.61
株価収益率 (倍)	23.36	40.34	40.62	49.78	45.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,373	10,482	5,807	9,795	13,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,956	580	△7,273	△12,590	△22,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,733	△2,788	△2,123	△2,354	△2,157
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,095	55,189	51,536	46,753	36,057
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,799 [1,259]	3,720 [1,247]	3,731 [1,342]	3,750 [1,334]	4,144 [1,343]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	163,123	159,374	158,263	162,375	165,973
経常利益 (百万円)	8,178	6,460	6,918	7,354	8,841
当期純利益 (百万円)	5,020	3,234	4,248	3,832	5,623
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	110,878	110,879	110,879	110,879	110,879
純資産額 (百万円)	166,941	169,917	171,375	177,299	180,193
総資産額 (百万円)	206,991	210,740	203,435	212,526	217,278
1株当たり純資産額 (円)	1,505.91	1,541.64	1,560.21	1,614.25	1,641.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (—)	19.00 (—)	22.00 (—)	22.00 (—)	22.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	44.24	28.75	37.98	34.21	51.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.75	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.65	80.63	84.24	83.42	82.93
自己資本利益率 (%)	3.01	1.92	2.49	2.20	3.15
株価収益率 (倍)	24.87	49.39	40.76	56.47	39.25
配当性向 (%)	42.9	66.1	57.9	64.3	43.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,643 [—]	2,585 [—]	2,435 [—]	2,408 [—]	2,375 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年6月	(株)浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を(株)ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業(株)と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和42年6月	プリンミクス発売。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品(株)設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送(株)(現ハウス物流サービス(株))設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和53年7月	練りスパイス発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年8月	六甲のおいしい水発売。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ INC. (現ハウスフーズアメリカ CORP.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社(株)エイチ・アイ・イー設立。
昭和60年8月	子会社(株)デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社(株)エスパック設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ(株)設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業(株)からハウス食品(株)へ改称。
平成9年4月	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC. を子会社ハウスフーズアメリカ CORP. に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品(株) ISO-9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット(株)設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン(株)設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA INC. 設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス設立。
平成16年10月	(株)ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス(株)の全株式を取得。
平成18年4月	兵庫県神戸市に六甲工場竣工。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社5社で構成されており、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類、飲料・スナック類他に区分される食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び関係会社)の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りであります。

食料品

香辛食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社朝岡スパイス(株)が香辛料の販売をしております。また、当社は材料の一部を関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. がカリフォルニア州において当社製品の輸入販売を行っており、中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を行っております。

加工食品類……………当社が製造販売しておりますほか、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。

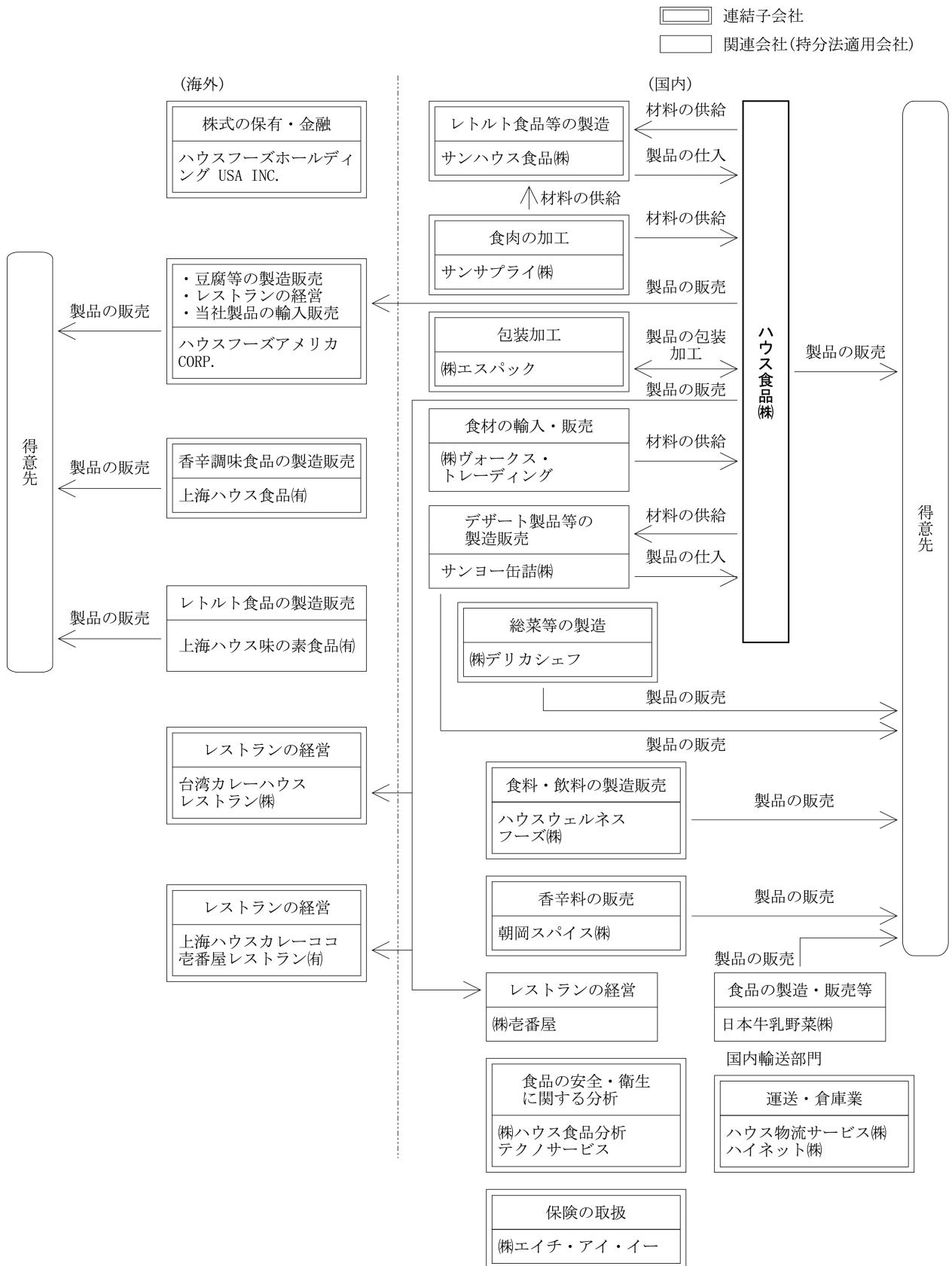
調理済食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)及び関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れておりますほか、子会社(株)デリカシェフは総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. が豆腐等の製造販売を行っており、中国では、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。

飲料・スナック類他……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社上海ハウスカレーコト壺番屋レストラン(有)、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)、子会社ハウスフーズアメリカ CORP.、関連会社(株)壺番屋はレストラン経営を行っており、関連会社日本牛乳野菜(株)は野菜を加工した食品の製造・販売を行っております。また、株式の取得により当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めておりますハウスウェルネルフーズ(株)は、飲料・健康食品等の製造販売を行っております。

運送・倉庫業

運送・倉庫業……………当社グループの製品等の国内における輸送及び保管については、子会社ハウス物流サービス(株)及び子会社ハイネット(株)が主として行っております。子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

[事業の系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
(株)デリカシェフ	埼玉県上尾市	402	総菜・焼成パン・デザート等の製造	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	
サンハウス食品(株)	愛知県江南市	200	レトルト食品等の製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…無	※1
ハウスウェルネスフーズ(株)	兵庫県伊丹市	100	食品・飲料の製造販売	66.00	役員の兼任等…有	※4
ハウス物流サービス(株)	大阪府東大阪市	80	運送・倉庫業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※1
(株)ハウス食品分析テクノサービス	千葉県四街道市	60	食品の安全・衛生に関する分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主に行っております。役員の兼任等…無	
サンサプライ(株)	愛知県江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	※2
(株)エスパック	大阪府東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託しております。役員の兼任等…無	
ハイネット(株)	千葉県習志野市	20	運送・倉庫業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス(株)	東京都中央区	16	香辛料の販売	100.00	役員の兼任等…無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱いを主に行っております。役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディング USA INC.	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	32,000千US\$	株式の保有・金融	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、ハウスフーズアメリカ CORP. に資金の貸付と、建物、機械装置の貸与を行っております。役員の兼任等…無	※1
ハウスフーズアメリカCORP.	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	2,350千US\$	豆腐等の製造販売 レストランの経営 当社製品の輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、ハウスフーズホールディング USA INC. 所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	※1 ※2
上海ハウス食品(有)	中国上海市	10,000千US\$	香辛調味食品の製造販売	60.00	役員の兼任等…有	※1
台湾カレーハウスレストラン(株)	台湾台北市	57,000千台湾元	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)	中国上海市	2,670千US\$	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
(持分法適用関連会社)						
(株)壱番屋	愛知県一宮市	1,503	レストランの経営	19.55	役員の兼任等…無	※3
サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	デザート製品等の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…有	
(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	1,661	食材の輸入・販売等	28.14	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	
日本牛乳野菜(株)	熊本県熊本市	1,155	食品の製造・販売等	15.67	役員の兼任等…無	
上海ハウス味の素食品(有)	中国上海市	141,316千元	レトルト食品の製造販売	30.00	役員の兼任等…無	

- (注) 1 ※1：特定子会社に該当します。
 2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 3 ※3：有価証券報告書を提出しております。
 4 ※4：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	36,410百万円
②経常利益	2,743百万円
③当期純利益	3,792百万円
④純資産額	5,026百万円
⑤総資産額	16,595百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,734 [1,317]
運送・倉庫業	410 [26]
合計	4,144 [1,343]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員が前連結会計年度末に比べ、394名増加しておりますが、ハウスウェルネスフーズ㈱が新たに連結子会社に加わったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,375	40.3	19.1	6,724,731

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の増益基調が続き、設備投資も増加するなど、緩やかな成長を維持しております。また、個人消費も雇用情勢の改善などを背景に持ち直しの兆しが見られます。しかしながら、生活関連分野においては、消費の回復力が乏しいというえに、食料品や衣料品等が天候の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、10年後のめざす企業像『新価値創造、健康とおいしさ発信企業』に近づくための実行計画として、当期より第二次中期計画に取り組んでおります。

カレー、シチュー、スパイス等のコア事業では、幅広い世代のお客さまにご愛用いただくため、当社独自の技術による新しい機能を備えた製品の開発や製品特性をご理解いただくためのプロモーション活動を推進いたしましたほか、家族団らんや食卓のコミュニケーション等をテーマとした「食育活動」を積極的に展開いたしました。また、即食・個食型製品の拡充を進め、食シーンの拡大に取り組むなど、市場の活性化を図ってまいりました。

コア育成事業では、スパイスの有用成分を活かした健康飲料の展開に注力し、販売拡大と収益性の向上に努めてまいりました。加えて、健康食品事業の基盤をさらに強化していくため、「C1000」シリーズなどを製造・販売する武田食品工業(株)の事業を承継したハウスウェルネスフーズ(株)をグループ化いたしました。

海外事業では、ハウスフーズアメリカCORP.において、昨年6月にニュージャージー工場が本格稼働し、豆腐製品の東部・中西部での販売拡大に積極的に取り組んでまいりました。

新規事業では、前期末より通販事業に参入し、新たな健康食品市場の開拓を図りましたほか、低温度帯（チルド）製品のご提案により、素材を活かした本格的なおいしさをお客さまにお届けしてまいりました。

以上の結果、当社グループは、健康食品事業や飲料事業を中心としたコア育成事業が好調に推移いたしましたことや、ハウスウェルネスフーズ(株)が当連結会計年度から連結対象になりましたことなどから、連結売上高は232,478百万円、前期比21.3%の増収となりました。

一方利益面では、ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得に伴うのれん償却額が発生しましたものの、増収による増益効果やコストダウン活動の成果などにより、連結営業利益は8,260百万円、前期比13.5%の増益、連結経常利益は8,872百万円、前期比10.3%の増益、連結当期純利益は4,834百万円、前期比11.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

ルウカレー製品は、新規性のある機能や味覚がご支持をいただいた「プライムカレー」や「北海道ホワイトカレー」が、ルウカレー市場を活性化させましたものの、「こくまるカレー」等が低調な推移を余儀なくされましたことから、前年を割り込む結果となりました。

スパイス製品は、プロからも支持されているブランド「ギャバン」シリーズの洋風スパイスが引き続きお客さまからご好評いただきました一方で、既存の「コショー」や「ねりスパイス」が軟調な動きを示しましたことなどから、前年の売上を若干下回りました。

シチュー製品は、「北海道チャウダー」に続くチャウダーシリーズの新メニュー「完熟トマトのチャウダー」を発売するとともに、お手軽に本格的なおいしさをお楽しみいただける「カップシチュー」のアイテム充実を図りましたが、記録的な暖冬の影響もあり、シチューマーケットが低調で、全体では減収となりました。

袋麺製品は、主力のロングセラー製品である「うまかつちゃん」が底堅い動きを示しましたが、全体では前年実績を下回りました。

レトルトカレー製品では、当社独自のやわらかジューシー製法による角煮入りカレー「とろうま角煮カレー」や、本格デミグラスソースのコクが特長の「麻布十番」シリーズが売上拡大に寄与いたしました。一方、他社製品や他業態との競合の影響があるなかで、「ククレカレー」や「カレーマルシェ」などが苦戦を強いられましたことから、全体では前年実績を割り込みました。

総菜、焼成パン事業は、おかず製品が順調でありましたことに加え、調理サラダやデザート製品が堅調に推移しましたものの、パン製品が振るわず、全体では減収となりました。

米国豆腐事業は、健康への意識の高まりがマーケットの拡大に繋がっていることに加え、ニュージャー工場稼働により東西2拠点での生産体制が整い、東部・中西部の販売が伸びましたことなどから、増収となりました。

健康食品では、積極的なキャンペーン展開によるお客さまの購買頻度のアップや新規チャネルの開拓を図りました「ウコンの力」が引き続き大きなご支持をいただき、「力」シリーズ第2弾の「ニンニクの力」も好調に推移いたしました。また、「レモンウォーター」や「ビタミンレモン」などの健康食品を販売するハウスウェルネスフーズ(株)が当連結会計年度より連結対象に加わり、売上の拡大に大きく貢献いたしましたことから、全体で大幅な増収となりました。

ドリンク製品は、コンビニエンスストアでの取扱いに注力し、販売チャネルの拡大に取り組みました「六甲のおいしい水」が好調な売上を示しましたことから、前年実績を上回りました。

スナック製品は、ロングセラー製品「とんがりコーン」のバラエティ製品の展開に加え、「ギャバンポテトチップス」が新アイテムの発売もあり、引き続き大きなご支持をいただいた結果、増収となりました。

デザート製品は、お手軽にお楽しみいただける「フルーチェ<ハンディータイプ>」や、ビタミンCが豊富な「フルーチェCの果実」の発売が売上拡大に寄与しました結果、順調な伸びを示しました。

各製品グループに亘っております業務用分野では、新規チャネルの開拓等を積極的に展開いたしました結果、パンフィリング等のレトルト製品や冷凍製品が好調に推移しましたことから、売上を拡大いたしました。

以上の結果、売上高は221,836百万円、前期比22.0%の増収、営業利益は9,846百万円、前期比60.1%の増益となりました。

②運送・倉庫業

物流事業は、当社グループ内の取引が堅調な動きを示しましたことや、グループ外での取引開拓を引き続き推し進めましたことから、増収となりました。

食品分析事業は、当社以外からの分析受託や品質コンサルティング業務の受注が順調に増加しましたことから、前年実績を上回っております。

以上の結果、売上高は21,566百万円、前期比6.5%の増収、営業利益は774百万円、前期比0.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー13,701百万円の収入に対し、「連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー22,262百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー2,157百万円の支出を減じました結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は36,057百万円となり、期首残高より10,696百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は13,701百万円（前期比+3,906百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,338百万円、減価償却費5,370百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、売上債権の増加による支出が増加したものの、税金等調整前当期純利益とのれん償却額が増加したことにより収入が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は22,262百万円（前期比△9,672百万円）となりました。これは主に新規連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得による支出19,800百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,157百万円（前期比+197百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,415百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入による収入の発生額が少数株主からの払込による収入の減少を上回ったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
食料品	183,896	+15.7
香辛食品類	58,171	△4.5
加工食品類	30,383	△6.3
調理済食品類	35,121	△2.3
飲料・スナック類他	60,221	+102.9
運送・倉庫業	—	—
合計	183,896	+15.7

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
食料品	221,832	+22.0
香辛食品類	60,862	△1.8
加工食品類	35,067	△5.5
調理済食品類	40,168	△2.1
飲料・スナック類他	85,735	+105.6
運送・倉庫業	10,645	+9.1
合計	232,478	+21.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	27,495	14.4	28,362	12.2
国分(株)	21,411	11.2	26,408	11.4
(株)菱食	20,303	10.6	25,184	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営の基本方針

当社グループでは、昨年4月よりスタートした第二次中期計画のもと、コア事業、コア育成事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、以下の具体的な取組事項を推進しております。

①コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客さまにとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めることにより、新たな需要創造に取り組んでまいります。また、製品の価値を効果的にお伝えするプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

コア事業の柱であるルウカレーにつきましては、当社独自の製法・技術を活かした低カロリーの「プライムカレー」や、北海道産100%の生クリーム使用の「北海道ホワイトカレー」など、製品ラインナップの充実・強化を進めております。

②コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「ウコンの力」、「ニンニクの力」など、スパイスの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、栄養機能食品の開発にも取り組んでおります。また、昨年4月に武田食品工業(株)の事業を承継したハウスウェルネスフーズ(株)を新たにグループ化いたしました。同社が保有する技術力や商品開発力等を当社グループとして活かすことにより、健康食品事業における新たな商品戦略を構築するとともに、調達・生産・販売・物流等各分野でシナジーを追求し、コア事業への育成を加速してまいります。

飲料につきましては、「六甲のおいしい水」専用工場の稼働により、一段の品質向上とコスト競争力の強化につなげております。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

③海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレー、ルウカレーの製造販売を行っており、カレーをご家庭で気軽に楽しんでいただけるよう、今後も積極的なマーケティング活動を展開してまいります。加えて、(株)壺番屋との合弁による、中国・台湾でのカレーレストラン事業の展開にスピードを上げて取り組み、アジアでの日本式カレーの普及に努めてまいります。また、健康志向を背景に順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、東部ニュージャージー州の新工場が昨年6月に生産を開始しており、東西両拠点による販売拡大で全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

④コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、利益重視の経営の浸透に注力しております。

⑤社会的責任への取組強化

法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお客さまへお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、地域での環境保全活動をはじめ、スポーツや文化活動への支援に積極的に取り組んでおります。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、既に全工場及び研究所並びに東京・大阪の両本社で環境マネジメントシステムであるISO14001を導入しております。今後このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を得るための活動を進め、循環型社会へ対応してまいります。

⑥グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ力を発揮した経営を行うことにより、シナジーを高め、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社及びその子会社（以下「当社グループ」といいます。）が永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じること、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

当社グループの企業価値の源泉は、第一にルウ製造技術や粉末化技術、レトルト技術、アセプティック（無菌充填）技術などの当社独自の研究・技術開発力と、これらの技術に支えられた独創的な製品開発力、第二に家庭用や業務用、常温やチルド等、業態や温度帯の枠にとらわれず、さまざまな製品、メニューを通じて、新たな価値と豊かな食卓をお届けする豊富なラインナップ、第三に「バーモントカレー」、「シチューミクス」、「とんがりコーン」など、長年ご愛顧いただくロングセラーブランドや、高いマーケットシェアを誇るトップブランドを数多く有すること、第四にISO9001やHACCPにより運用される生産体制や品質保証部による安全・安心の製品をお届けするこだわりの品質保証体制、第五に広告宣伝や営業・販促活動など、当社製品をお客さまに幅広く効果的に伝える高いマーケティング力等であり、これら創業以来培ってまいりました有形無形の財産と、お取引先、お得意先との長年に亘る堅い信頼関係によって、安心と信頼のブランド「ハウス」は醸成されてまいりました。

少子・高齢化が進行し、価格競争の激化する厳しい市場環境のなか、当社が、食に関わる企業として企業価値及び株主のみなさまの共同の利益を確保、向上させるためには、製品の高い安全性と品質の保証及びその安定的な供給体制に加え、各製品事業において当社を取り巻く国内外のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が必要不可欠です。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

1) 中期計画について

当社は、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」をめざし、“真のお客さま満足の獲得”(Customer Satisfaction)、“チャレンジ精神の発揮”(Challenge Spirit)、“変革意識と行動のスピードアップ”(Change Speed)の『3CS』をキーワードとする3ヵ年の第二次中期計画を平成18年4月よりスタートいたしました。中期計画では、コア事業、コア育成事業、周辺事業、新規事業、海外事業、国内関連事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら将来の布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、一層の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでおります。

2) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、平成16年6月に監査体制の一層の充実を図るため社外監査役1名を増員しましたほか、同年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするるとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。今後も、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議するとともに、本プランに関する承認議案を第61期定時株主総会に提出し、決議いたしました。

本プランは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続を定めています。

具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役及び社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と取締役会の双方から情報を受領した後原則として60日間、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示等を行います。

大量取得者が、本プランの手続に従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、または対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないことを取締役会に勧告します。

さらに、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、検討期間の延長を決定することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものといたします。

なお、本プランの有効期間は、第61期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。

本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://housefoods.jp/>）に掲載しております平成19年2月9日付プレスリリースをご覧ください。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の第二次中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載の通り、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下の通りであります。

由本 泰正 (ゆもと やすまさ)

(略 歴)

昭和11年生まれ

昭和40年4月 弁護士登録 (現)

昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所 (現由本・太田・宮崎法律事務所) 開設

平成15年6月 当社社外監査役 (現)

小谷 茂雄 (こだに しげお)

(略 歴)

昭和12年生まれ

昭和35年4月 郡是製糸株式会社 (現グンゼ株式会社) 入社

昭和62年2月 同社取締役

昭和63年6月 同社常務取締役

平成4年6月 同社代表取締役専務取締役

平成14年6月 同社代表取締役社長、COO

平成16年6月 同社代表取締役社長、CEO兼COO兼CMO

平成17年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員、CEO兼COO

平成18年6月 同社代表取締役会長、CEO (現)

砂川 伸幸 (いさがわ のぶゆき)

(略 歴)

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社 (現新光証券株式会社) 入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現)

(平成12年 神戸大学 経営学 博士)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食の安全・安心に係る問題が発生しております。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、全社に亘り、製品の品質を確認する専門部署として品質保証部を設置するとともに、トレーサビリティの仕組の構築に注力するなど、品質管理体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの季節要因もリスクとなる可能性があります。

また、地震・台風など大規模な自然災害の発生により、設備が損害を受け、当社グループにおける生産等事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。

(3) 原材料の調達及び価格の変動

製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、原産地での異常気象などによる不作や、紛争などの発生により、安定調達が困難になる可能性があり、また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制等によって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等によって、システム障害や社内情報漏洩等の被害の可能性があり、当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾において豆腐事業、ルーカレー並びにレトルトカレーの製造・販売及び、カレーレストランのチェーン展開を行っております。従いまして、これらの国々での景気後退・政治的問題などが当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

外国からの技術導入契約

当社は、次の通り技術導入契約を締結しております。

(1) ユービーグループLTD. (英国)

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対象	膨化油揚スナック食品	平成元年6月19日から 平成21年1月13日まで
契約内容	①純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。 ②契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。	

6 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター(千葉県四街道市)が、研究開発活動を担っており、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「安全性・おいしさ・使いやすさ・健康」にこだわりを持って品質の一層の向上に努め、独自性ある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

昨年はルウカレーの分野におきまして、新しいおいしさの創造という点で、使用する油脂量を従来の半分にして香りと味わいを引き立てさせた「プライムバーモントカレー」並びに「プライムジャワカレー」、クリーミーさとスパイス感を両立させた「北海道ホワイトカレー」を発売いたしました。なお、「プライム」カレーでは包装容器の点でも新たな工夫を盛り込み、一皿分ずつのルウを個別に包装し、使い残しの際の利便性を高めた形態といたしました。

健康・美容へのお客さまの要望の高まりの中、「ウコンの力」(ドリンク、顆粒)、「ニンニクの力」(ドリンク)は引き続き好調な伸長を示しておりますが、昨年は斬新な形状のアルミボトルに入った「うるおい美率」を新発売いたしました。

本年春に市場導入しました「フルーチェ<ハンディータイプ>」は弊社では初めての口栓つきパウチ製品で、ロングセラー商品である「フルーチェ」を召し上がっていただく新たなシーンを創り出す商品として期待しているところであります。

また、レトルト製品では、カレーなどの具として用いられる牛肉を独自の技術によって予め処理することで、レトルト殺菌中の食感変化の少ない、柔らかな食感を保つ製法の開発に成功いたしました(特許出願中:「やわらかジューシー製法」)。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学的分野のみならず、生化学・機械工学・植物栽培学など多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努めております。特に、製品及び使用原料の安全性の確認、確保という意味からも、分析技術の強化・研究には注力しております。中でも、食物アレルギーの検出方法としての「PCR」法につきましては、かねてより技術研究を進めており、今般、日本農芸化学会の英文誌（Bioscience Biotechnology and Biochemistry）に掲載された論文「食品に含まれる微量のソバを検出するPCR法」に対して、権威ある日本農芸化学会・論文賞を受賞することができました。

スパイスについては古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社といたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも、精力的に取り組んでおります。

(2) 研究体制

従来ソマテックセンターでは、基礎研究、製品開発、技術開発、調査、品質検証、運営の6部門をもって構成しておりましたが、今年度よりソマテックセンター内に新たに「スパイス研究室」を組織しました。スパイスの料理への活用、様々な効能などについて社内外に情報提供するとともに、上述しましたスパイスが持つ健康機能、生理作用についての基礎的な研究を深める専門部署としての役割を担っております。

他の部門につきましても、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにつぎ込んでいくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,532百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20,086百万円増加し245,136百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,549百万円増加し97,053百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて18,538百万円増加し148,083百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、ハウスウェルネスフーズ(株)の子会社化に伴い、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産のうち、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べて2,595百万円減少し71,182百万円となりました。この主な要因は、償還日が一年以内となった投資有価証券の有価証券への振替によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて13,574百万円増加し53,406百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,726百万円増加し43,330百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて3,848百万円増加し10,075百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、ハウスウェルネスフーズ(株)の子会社化に伴い、支払手形・買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因も同様に、ハウスウェルネスフーズ(株)の退職給付引当金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、少数株主持分や利益剰余金が増加したことなどにより191,730百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から76.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,677円05銭から1,697円70銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、「黒豆ココア」シリーズや主力ブランドの「バーモントカレー」や「こくまるカレー」の販売が軟調に推移しましたものの、「ウコンの力」、「ニンニクの力」など「力」シリーズが売上好調だったほか、「六甲のおいしい水」がコンビニエンスストアでの取扱いに注力し、販売チャネルの拡大に取り組みました結果、売上を大きく伸ばしました。また、新製品の「ギャバンポテトチップス」をはじめとしたスナック製品も売上増に貢献いたしました。この他、ハウスウェルネスフーズ(株)を子会社化したこともあり、当連結会計年度の売上高は232,478百万円、前期比21.3%の増収となりました。

利益面では、ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得に伴うのれん償却額が発生しましたものの、増収効果やコストダウン活動の成果などにより、売上総利益は110,196百万円、前期比21.1%の増益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は8,260百万円、前期比13.5%の増益となりました。

営業外収益は1,307百万円、前期比6.1%の減少、営業外費用は695百万円、前期比11.9%の増加となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は612百万円の利益の計上となりました。営業外収益の減少の主な要因は、為替差益が減少したことによるものであります。この結果、経常利益は8,872百万円、前期比10.3%の増益となりました。

特別利益は1,282百万円、前期比792.6%の増加となりました。増加の主な要因は、固定資産売却益1,000百万円を計上したことによるものであります。一方、特別損失は815百万円、前期比33.6%の増加となりました。投資有価証券評価損386百万円の計上等によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、9,338百万円、前期比23.2%の増益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は4,834百万円、前期比11.2%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は44円04銭、自己資本利益率は2.6%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強及び生産設備の更新を目的として行い、投資総額は6,177百万円となりました。

食料品の製造販売においては、米国ニュージャージー工場への投資を中心に5,683百万円の設備投資を行いました。また、その他においては、運送業等へ495百万円の設備投資を行っております。

当連結会計年度の主な設備投資としては、米国ニュージャージー工場の建物及び豆腐製造設備、関東工場のカップシチュー製造設備及び生産システム再構築に係る設備投資等があります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	2,292	4,110	111 (61)	48	6,561	370
静岡工場 (静岡県袋井市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品類、 スナック類等 の製造設備	2,849	901	869 (122)	32	4,650	195
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 飲料・スナック 類等の製造設備	1,564	1,532	1,487 (52)	53	4,636	312
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	食料品	香辛食品類等 の製造設備	197	235	1 (12)	42	475	84
六甲工場 (神戸市西区)	食料品	飲料の製造設備	1,860	1,679	2,062 (22)	11	5,612	19
福岡工場 (福岡県古賀市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	471	752	973 (50)	15	2,211	138
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	統括業務	その他設備	1,467	445	1,462 (115)	77	3,450	232
東京本社 (東京都 千代田区)	統括業務	その他設備	1,845	32	7,905 (2)	85	9,867	350
ソマテックセン ター (千葉県 四街道市)	研究開発 業務	研究開発設備	2,744	2	2,825 (52)	356	5,926	231
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他7支店	販売業務	販売設備	209	0	29 (3)	16	254	444

(注) 1 貸与中の建物及び構築物817百万円、機械装置及び運搬具268百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他35百万円を含んでおり、連結子会社である㈱デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰㈱に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	739	783	256 (2)	32	1,809	253 [63]
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	18	48	— (—)	1	66	5 [22]
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送・ 倉庫業	運送・倉庫 設備	77	243	53 (3)	48	420	327 [25]
(株)デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	食料品	調理済食品 製造設備	375	66	— (—)	12	453	84 [371]
〃	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	食料品	調理済食品 製造設備	40	9	32 (1)	1	81	11 [38]
〃	大宮工場 (さいたま 市北区)	食料品	調理済食品 製造設備	400	27	— (—)	1	428	35 [298]
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	食料品	調理済食品 製造設備	25	44	— (—)	9	78	53 [183]
ハウスウェル ネスフーズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	食料品	食品・飲料 製造設備等	702	1,202	363 (63)	133	2,400	317 [—]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハウスフーズ ホールディング USA INC. (注2)	(米国カリ フォルニア 州ガーデ ングロー ブ市)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	633	—	489 (21)	—	1,122	9 [—]
〃 (注2)	(米国ニュ ージャージー 州サマー セット郡)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	1,809	1,138	277 (40)	—	3,223	4 [—]
ハウスフーズ アメリカ CORP.	本社工場 (米国カリ フォルニア 州ガーデ ングロー ブ市)	食料品	豆腐製造 設備等	335	165	— (—)	136	637	444 [203]
上海ハウス 食品(有)	本社工場 (中国上海 市嘉定区)	食料品	香辛食品類 の製造設備 等	423	210	— (—)	42	675	77 [—]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 貸与中の建物及び構築物2,441百万円、機械装置及び運搬具1,138百万円、土地765百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ CORP. に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額8,166百万円であります。そのうち、54百万円に関しては既に支払いを終えており、残りの所要資金8,112百万円は、自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ハウスウェ ルネスフー ズ㈱ 本社工場	兵庫県伊丹市	食料品	ミニボト ル缶入り 飲料製造 設備	2,340	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 12月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△1,500	110,879	—	9,948	—	23,815

(注) 上記「発行済株式総数増減数」の減少は、利益による自己の株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	66	29	277	204	4	26,225	26,805	—
所有株式数 (単元)	—	220,635	4,941	460,307	177,556	7,201	236,897	1,107,537	125,034
所有株式数 の割合(%)	—	19.92	0.45	41.56	16.03	0.65	21.39	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ10,974単元及び61株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	125,856	11.35
ステイールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社証券業務部)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	71,500	6.45
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	60,000	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	36,680	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,686	2.86
財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,712	2.59
浦上節子	東京都新宿区	27,406	2.47
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15番1号	26,935	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,148	2.36
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	24,634	2.22
計	—	459,558	41.45

(注) 1 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 24,512百株 日本マスタートラスト信託銀行 13,854百株

- 2 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）・エル・ピーとリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの共同で、平成19年1月11日付で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては後者のリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー	P. O. BOX2681 GT, CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, BRITISH WEST INDIES	71,500	6.45
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, COUNTY OF NEWCASTLE, WILMINGTON, DELAWARE 19801, U. S. A.	16,500	1.49
計	—	88,000	7.94

- 3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドほか7名の共同保有者から、平成18年10月11日付で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド ほか7名	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	39,703	3.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,097,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,656,300	1,096,563	—
単元未満株式	普通株式 125,034	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,096,563	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,097,400	—	1,097,400	0.99
計	—	1,097,400	—	1,097,400	0.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,446	10,350,823
当期間における取得自己株式	492	1,005,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,097,461	—	1,097,953	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当期の配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり22円とさせていただきました。これにより、当期の配当性向（連結）は50.0%、純資産配当率（連結）は1.3%となります。

また、当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会にて決議されました結果、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会	2,415,188,006	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,283	1,436	1,625	1,995	2,130
最低(円)	1,029	1,036	1,330	1,445	1,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,010	1,951	2,000	2,005	2,105	2,130
最低(円)	1,877	1,805	1,848	1,908	1,927	1,931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		小 瀬 昉	昭和22年3月17日	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)3	19,395
代表取締役 取締役副社長	経営企画室 海外事業部 担当	浦 上 博 史	昭和40年8月16日	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行退行 当社入社 当社経営企画室長兼営業副本部長 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任(現) 当社経営企画室、海外事業部、広報室担当 当社経営企画室、海外事業部担当(現)	(注)3	1,016,374
専務取締役	財務部 事務サービス センター 総務部 法務・知的 財産部 秘書室 担当	吉 村 光 央	昭和18年11月21日	昭和41年3月 平成4年6月 平成7年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現) 当社財務部、情報システム部、秘書室、総務部、法務部、関連会社運営室担当 当社財務部、情報システム部、総務部、法務部、関連会社運営室担当 当社秘書室、財務部、情報システム部、総務部、法務部、関連会社運営室、関連事業部担当 当社財務部、総務部、法務部、秘書室、業務室担当 当社財務部、事務サービスセンター、総務部、法務・知的財産部、秘書室担当(現)	(注)3	14,800
取締役	生産本部 ソマテック センター 資材部 環境活動 推進室 品質保証部 コストダウン 委員会事務局 担当	溝 渕 寛	昭和22年11月3日	昭和45年3月 平成9年1月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社技術部長 当社取締役に就任(現) 当社生産本部長兼技術部長 当社生産本部長兼技術部担当 当社生産本部、技術部、ソマテックセンター、資材部、環境活動推進室、コストダウン委員会事務局担当 当社生産本部、ソマテックセンター、資材部、環境活動推進室、品質保証部、コストダウン委員会事務局担当(現)	(注)3	5,688
取締役	人事部 アイデアック センター 情報 システム部 関係会社 運営室 関連事業部 担当	菊 池 敏 朗	昭和24年2月3日	昭和46年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年7月	当社入社 当社広島支店長 当社関東支店長 当社人事部長兼アイデアックセンター所長 当社取締役に就任(現) 当社人事部、アイデアックセンター、情報システム部、関連会社運営室(現関係会社運営室)、関連事業部担当	(注)3	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	カスタマー コミュニケーション本部長 兼 SCM部 担当	松 本 恵 司	昭和24年3月1日	昭和46年3月 平成9年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役に就任 当社人事部長兼アイデアアクセ ンター所長 当社資材部長 当社上席執行役員に就任(現) 当社広報室長 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長兼SCM部担当(現)	(注)3	6,327
取締役	営業本部長	井 上 始	昭和26年5月18日	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社高松支店長 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 当社上席執行役員に就任(現) 当社営業本部長(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	3,200
取締役	マーケ ティング 本部長	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日	昭和53年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社調味食品部長 当社執行役員に就任 当社上席執行役員に就任(現) 当社マーケティング本部長(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	17,751
監査役 常勤		鴻 池 良 夫	昭和16年8月14日	昭和39年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役に就任 当社営業統轄 当社マーケティング室長、ヒー プ室長兼関連事業部担当 当社経営企画室長、マーケティ ング室長、ヒーブ室長兼関連事 業部担当 当社東京支店長 当社監査役に就任(現)	(注)4	13,700
監査役 常勤		藤 堂 勝 久	昭和17年6月9日	昭和41年3月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年1月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社マーケティングマネージャ ー室長 当社マーケティング室長兼ヒー プ室長 当社生産本部長 当社常務取締役に就任 当社ソマテックセンター、生産 本部、資材部、技術部担当 当社マーケティング本部長、ヒー プ室長兼広報室、業務室担当 当社マーケティング本部長 当社マーケティング管掌 当社監査役に就任(現)	(注)5	9,000
監査役		由 本 泰 正	昭和11年11月15日	昭和40年4月 昭和55年1月 平成15年6月	弁護士登録(現) 由本・高後・森法律事務所(現 由本・太田・宮崎法律事務所) 開設 当社監査役に就任(現)	(注)6	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		山本邦克	昭和17年2月2日	昭和40年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成2年6月 同行取締役就任 平成6年11月 同行常務取締役就任 平成9年6月 同行専務取締役就任 平成11年6月 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 平成12年6月 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 平成16年6月 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任（現） 平成17年6月 銀泉株式会社特別顧問に就任（現）	(注) 4	500
監査役		北村卓三	昭和15年5月15日	昭和39年4月 味の素株式会社入社 平成3年6月 同社取締役に就任 平成9年6月 同社常務取締役に就任 平成11年6月 同社代表取締役専務取締役に就任 平成15年6月 同社代表取締役副社長執行役員に就任 平成17年6月 同社特別常任顧問に就任（現） 当社監査役に就任（現）	(注) 7	2,100
計						1,118,535

(注) 1 監査役 由本泰正、山本邦克、北村卓三の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、経営戦略機能の強化及び業務遂行の充実並びにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は18名で、カスタマーコミュニケーション本部長松本恵司、営業本部長井上始、マーケティング本部長広浦康勝の取締役を兼務する上席執行役員3名並びに、財務部長尾崎俊郎、大阪支店長中尾正治、SCM部長兼情報システム部長早川哲志、生産本部長伊藤研三、海外事業部長野村孝志、フードサービス事業部長堀尾啓司の上席執行役員6名及び、生産運営室長延地長文、関係会社運営室長山口守世、ソマテックセンター所長田口昌男、調味食品部長藤井豊明、香辛食品部長一柳和文、総務部長加藤智一、東京支店長藤村浩史、健康食品部長加藤浩、レトルト・低温食品部長工東正彦の執行役員9名で構成されております。

- 3 平成18年6月28日開催の定時株主総会の締結の時から2年間。
- 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の締結の時から4年間。
- 5 平成18年6月28日開催の定時株主総会の締結の時から4年間。
- 6 平成19年6月27日開催の定時株主総会の締結の時から4年間。
- 7 平成17年6月29日開催の定時株主総会の締結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上及び説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下の通りコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

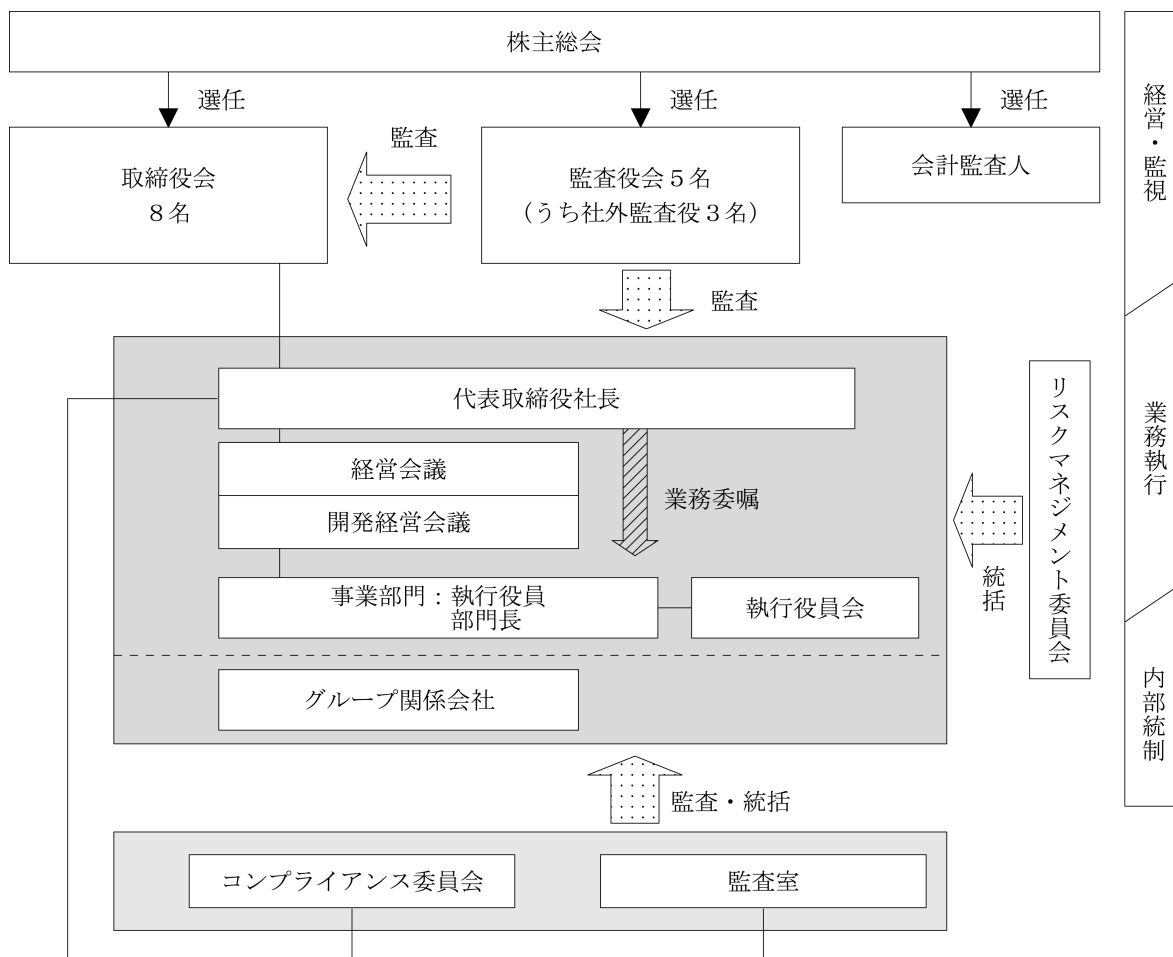
当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

監査役につきましては、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次の通りであります。



②内部統制システムの整備の状況

・業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社は、業務遂行における内部統制のシステムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めてまいります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「情報管理規程」及び関連する諸規則を整備し運用しております。

当社及び子会社の重要事実等の適時開示の判断については、情報管理統括責任者である総務部担当取締役の指揮のもと総務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項、及び、当社並びに子会社において発生した内部情報については、総務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニング等により継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、想定されるリスクを明文化して共有するとともに、その対応要領を整備し、リスクマネジメント要領としてルール化しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、リスクマネジメント委員会を設置し、想定されるリスクを定期的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリング及びレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善を図っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う取締役の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

また、「業務分掌規程」「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備するとともに、執行役員の決裁事項をタイムリーに閲覧できるシステムを構築する等、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制の整備を図っております。

併せて、お客様相談室の設置や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口の開設を行い、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査室を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、当社各部署及び当社グループ企業に対し、内部監査を計画的に行っております。監査結果は社長に報告し、改善すべき点があれば被監査部署より改善計画及び改善状況の報告を求めるなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築にも取り組み、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保してまいります。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、当社グループの社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」に基づき、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。さらに、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を行うための通報窓口、相談窓口を設置すること等を定めた「内部通報規程」を整備しております。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社に対しては、「関係会社管理規程」に基づいて、関係会社運営室及び海外事業部が中心となり適正な企業経営の推進を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

加えて、主なグループ企業につきましては監査室、監査役、会計監査人による監査を実施しており、今後とも充実に努めてまいります。

また、グループ各社においても「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、日常の業務遂行における関係法令・社内規程の順守や、社会倫理に適合した行動の徹底を図るなど、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に努めております。

- ・監査役の職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性に関する事項
監査役事務局としては、総務部員3名が兼任スタッフとして従事しております。監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集等を行っております。
- ・監査役に対する報告体制の整備及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会、経営会議、執行役員会等の重要な会議へ出席するほか、認可申請書・決裁申請書等の重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、確認事項については、各担当取締役、執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査室による監査結果の報告会へ定期的に出席し、意見交換を行う体制としております。
また、会計監査人より監査計画、監査の方法及び監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を持ち、計算書類・附属明細書等の決算監査について効率的な監査を行っております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査室を設置し、5名の体制で社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、当社各部署及び当社グループ企業に対し、計画的に監査を実施しております。

監査役監査体制につきましては、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。この体制の下で、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めております。特に、常勤監査役は取締役会、経営会議、執行役員会をはじめとする社の重要な会議へ出席するほか、業務監査部門である監査室に対し、監査状況の確認と定期的な意見交換を実施しております。また、取締役や執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、事業所、各部署及び主な当社グループ企業への計画的な監査を実施しております。

なお、社外監査役の由本泰正氏は由本・太田・宮崎法律事務所の弁護士、山本邦克氏は銀泉株の特別顧問、北村卓三氏は味の素株の特別常任顧問であります。いずれの事務所または会社とも、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

④会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、高木将雄氏と山田美樹氏（継続関与年数は両名とも7年以内）であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等4名及びその他1名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

取締役	8名	328百万円
監査役	5名	76百万円（うち社外監査役3名 41百万円）

(4) 監査報酬等の内容

報酬等は次の通りであります。

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等	33百万円
上記以外の報酬等の金額	6百万円

※「上記以外の報酬等の金額」の内容

当社第61期事業年度の第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務並びに財務報告に係る内部統制構築支援業務を委嘱しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、下記1.及び2.の金額の合計額に2を乗じて得た金額であります。

記

1. 社外監査役がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合は、最も遅い日）を含む事業年度及びその前の事業年度ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合にあつては、当該合計額を1年当たりの額に換算した額）のうち、最も高い額。
2. 社外監査役が当社より受けた退職慰労金及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を、社外監査役の在任年数で除した額。ただし、社外監査役在任年数が2年以下である場合は2で除した額。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		46,753		36,057	
2 受取手形及び売掛金	※2	33,139		41,781	
3 有価証券		2,193		3,021	
4 たな卸資産		9,489		10,766	
5 繰延税金資産		1,917		3,270	
6 その他		2,015		2,166	
貸倒引当金		△1		△7	
流動資産合計		95,505	42.4	97,053	39.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		19,575		21,120	
(2) 機械装置及び運搬具		12,252		13,635	
(3) 土地		18,855		27,145	
(4) 建設仮勘定		2,558		223	
(5) その他		1,076		1,224	
有形固定資産合計	※3	54,315	24.1	63,347	25.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		11,220	
(2) ソフトウェア		712		950	
(3) ソフトウェア仮勘定		403		1,216	
(4) その他		337		168	
無形固定資産合計		1,453	0.6	13,554	5.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	68,386		64,577	
(2) 長期貸付金		15		40	
(3) 繰延税金資産		425		233	
(4) 長期定期預金		2,600		2,600	
(5) 前払年金費用		—		1,253	
(6) その他	※1	2,538		2,686	
貸倒引当金		△187		△206	
投資その他の資産合計		73,777	32.8	71,182	29.0
固定資産合計		129,545	57.6	148,083	60.4
資産合計		225,050	100.0	245,136	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形及び買掛金		15,820		22,270	
2 短期借入金		—		230	
3 未払金		11,617		14,144	
4 未払法人税等		1,742		2,122	
5 設備関係支払手形		1,431		—	
6 役員賞与引当金		—		81	
7 その他		2,994		4,484	
流動負債合計		33,604	14.9	43,330	17.7
II 固定負債					
1 長期未払金		—		840	
2 繰延税金負債		4,070		5,329	
3 退職給付引当金		821		3,219	
4 役員退職慰労引当金		1,006		32	
5 その他		330		654	
固定負債合計		6,227	2.8	10,075	4.1
負債合計		39,832	17.7	53,406	21.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,014	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,948	4.4	—	—
II 資本剰余金		23,868	10.6	—	—
III 利益剰余金		141,687	63.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,172	4.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△181	△0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△1,291	△0.6	—	—
資本合計		184,204	81.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		225,050	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,948	4.1
2 資本剰余金		—	—	23,868	9.7
3 利益剰余金		—	—	144,025	58.8
4 自己株式		—	—	△1,301	△0.5
株主資本合計		—	—	176,540	72.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	9,935	4.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△98	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	9,836	4.0
III 少数株主持分		—	—	5,354	2.2
純資産合計		—	—	191,730	78.2
負債純資産合計		—	—	245,136	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			191,591	100.0	232,478	100.0
II 売上原価			100,602	52.5	122,282	52.6
売上総利益			90,989	47.5	110,196	47.4
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		10,493			13,069	
2 発送・保管費		4,977			6,882	
3 販売手数料		13,631			14,719	
4 販売促進費		28,372			34,024	
5 従業員給料手当・賞与		10,317			12,275	
6 役員賞与引当金繰入額		—			81	
7 役員退職慰労引当金繰入額		164			122	
8 減価償却費		473			623	
9 のれん償却額		—			2,764	
10 賃借料		1,117			1,399	
11 試験研究費	※1	3,272			3,532	
12 その他		10,899	83,714	43.7	12,447	101,936
営業利益			7,275	3.8	8,260	3.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		439			413	
2 受取配当金		383			409	
3 為替差益		278			31	
4 その他		292	1,393	0.7	454	1,307
V 営業外費用						
1 支払利息		6			15	
2 原材料等廃棄損		256			152	
3 持分法による投資損失		236			452	
4 その他		124	622	0.3	76	695
経常利益			8,046	4.2	8,872	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		47			1,000		
2 投資有価証券売却益		28			245		
3 子会社退職金制度変更益		48			—		
4 その他		20	144	0.1	37	1,282	0.6
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		295			331		
2 投資有価証券評価損		4			386		
3 ゴルフ会員権等評価損		11			20		
4 アドバイザリー手数料		218			—		
5 その他		82	610	0.3	78	815	0.4
税金等調整前当期純利益			7,580	4.0		9,338	4.0
法人税・住民税 及び事業税		2,369			3,046		
法人税等調整額		946	3,315	1.7	265	3,311	1.4
少数株主利益 (又は少数株主損失)			△82	△0.0		1,193	0.5
当期純利益			4,347	2.3		4,834	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,868
II 資本剰余金期末残高			23,868
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			139,841
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,347	4,347
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,415	
2 取締役賞与		68	
3 監査役賞与		18	2,501
IV 利益剰余金期末残高			141,687

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,948	23,868	141,687	△1,291	174,213
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△2,415		△2,415
利益処分による役員賞与			△81		△81
当期純利益			4,834		4,834
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,338	△10	2,327
平成19年3月31日残高(百万円)	9,948	23,868	144,025	△1,301	176,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,172	△181	9,991	1,014	185,218
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△2,415
利益処分による役員賞与					△81
当期純利益					4,834
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△237	82	△155	4,340	4,185
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△237	82	△155	4,340	6,512
平成19年3月31日残高(百万円)	9,935	△98	9,836	5,354	191,730

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,580	9,338
減価償却費		4,893	5,370
連結調整勘定償却額		3	—
のれん償却額		—	2,764
持分法による投資損失		236	452
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		15	404
貸倒引当金の減少額		△128	△2
役員賞与引当金の増加額		—	81
役員退職慰労引当金の増減額		70	△974
退職給付引当金の減少額		△1,039	△850
受取利息及び配当金		△822	△822
支払利息		6	15
為替差益		△75	△3
投資有価証券売却益		△28	△245
固定資産売却損益		△46	△992
固定資産除却損		295	331
売上債権の増加額		△240	△1,630
たな卸資産の増減額		△94	527
仕入債務の増加額		339	1,284
未払賞与の増減額		5	△6
その他資産の増加額		△212	△1,318
その他負債の増減額		△214	1,789
役員賞与の支払額		△86	△81
小計		10,455	15,430
利息及び配当金の受取額		930	952
利息の支払額		△14	△12
法人税等の支払額		△1,575	△2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,795	13,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△25
有価証券の売却による収入		3,507	2,175
有形固定資産の取得による支出		△7,366	△4,790
有形固定資産の売却による収入		69	1,459
無形固定資産の取得による支出		△521	△1,266
投資有価証券の取得による支出		△8,018	△441
投資有価証券の売却による収入		1,516	418
連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の取得による支出	※2	△1,515	△19,800
子会社の清算による収入		—	3
関係会社への追加出資による支出		△57	△164
貸付による支出		△255	—
貸付金の回収による収入		50	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,590	△22,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	230
自己株式の取得による支出		△9	△10
配当金の支払額		△2,414	△2,415
少数株主からの払込による収入		72	41
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,354	△2,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		366	22
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,783	△10,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		51,536	46,753
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	46,753	36,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に株式の取得によりハウスウェルネスフーズ(株)を子会社として新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ———</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株) なお、当連結会計年度に株式の取得により(株)ヴォークス・トレーディング及び日本牛乳野菜(株)を関連会社として新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 なお、上海カレーハウスレストラン(有)は、当連結会計年度において清算を完了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 国内連結子会社…定率法</p> <p>在外連結子会社…定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 同左</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 同左</p> <p>国内連結子会社…定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)</p> <p>在外連結子会社…同左 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、81百万円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を資産の部に前払年金費用として表示し、国内連結子会社は固定負債の退職給付引当金として表示しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成18年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員及び執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。 一部の国内連結子会社においては、当下期に役員退職慰労金規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	——	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は186,376百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>——</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は25百万円であります。</p> <p>——</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>①前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」については、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業権」の金額は169百万円、「連結調整勘定」の金額は12百万円であります。</p> <p>②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度698百万円)は、その金額が負債純資産合計の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて掲記しておりました「連結調整勘定償却額」については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものについては、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 4,194百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 129百万円	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,753百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 205百万円
※2	——	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 7百万円 支払手形 253百万円
※3	有形固定資産の減価償却累計額は98,936百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は104,715百万円であります。
4	当社の従業員の住宅資金融資借入51百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入35百万円に対して債務保証をしております。
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。	——
※6	当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,092,015株であります。	——

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,272百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,532百万円
※2	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 39百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 81百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 908百万円
※3	ゴルフ会員権等評価損11百万円のうち、0百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損20百万円のうち、20百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,879	—	—	110,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,092	5	—	1,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,415	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,415	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左																		
※2	—	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにハウスウェルネスフーズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハウスウェルネスフーズ(株)の株式の取得価額とハウスウェルネスフーズ(株)取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="943 748 1401 1236"> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,056 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,855</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>13,802</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△7,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,255</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△3,090</td> </tr> <tr> <td>ハウスウェルネスフーズ(株)株式の取得価額</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>ハウスウェルネスフーズ(株)現金及び現金同等物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引：ハウスウェルネスフーズ(株)取得のための支出</td> <td>19,800</td> </tr> </table>	流動資産	9,056 百万円	固定資産	10,855	のれん	13,802	流動負債	△7,568	固定負債	△3,255	少数株主持分	△3,090	ハウスウェルネスフーズ(株)株式の取得価額	19,800	ハウスウェルネスフーズ(株)現金及び現金同等物	—	差引：ハウスウェルネスフーズ(株)取得のための支出	19,800
流動資産	9,056 百万円																			
固定資産	10,855																			
のれん	13,802																			
流動負債	△7,568																			
固定負債	△3,255																			
少数株主持分	△3,090																			
ハウスウェルネスフーズ(株)株式の取得価額	19,800																			
ハウスウェルネスフーズ(株)現金及び現金同等物	—																			
差引：ハウスウェルネスフーズ(株)取得のための支出	19,800																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,292	1,226	2,518	取得価額相当額	1,141	1,487	2,628
減価償却累計額相当額	805	504	1,309	減価償却累計額相当額	600	674	1,274
減損損失累計額相当額	3	—	3	減損損失累計額相当額	3	—	3
期末残高相当額	484	722	1,206	期末残高相当額	538	813	1,351
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内			450百万円	1年以内			483百万円
1年超			756百万円	1年超			868百万円
合計			1,206百万円	合計			1,351百万円
リース資産減損勘定期末残高			1百万円	リース資産減損勘定期末残高			0百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
支払リース料			791百万円	支払リース料			544百万円
リース資産減損勘定の取崩額			1百万円	リース資産減損勘定の取崩額			1百万円
減価償却費相当額			791百万円	減価償却費相当額			544百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,004	2,052	47
	小計	2,004	2,052	47
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,437	1,399	△38
	③その他	14,500	13,530	△970
	小計	15,937	14,928	△1,008
合計		17,941	16,980	△961

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	18,521	35,828	17,307	
	②債券	国債・地方債等	1,000	1,002	2
		社債	1,731	1,750	19
		その他	1,500	1,523	23
		③その他	—	—	—
	小計	22,753	40,103	17,351	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,676	1,570	△107
②債券		国債・地方債等	4,006	3,931	△75
		社債	1,345	1,311	△34
		その他	701	677	△24
		③その他	—	—	—
小計		7,728	7,488	△240	
合計		30,480	47,591	17,111	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
488	66	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 853百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	1,002	2,991	940	—
社債	1,191	2,803	504	—
その他	—	5,597	13,023	84
②その他	—	—	—	—
合計	2,193	11,390	14,467	84

II 当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	3,001	3,033	32
	小計	3,001	3,033	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,429	1,418	△11
	③その他	13,500	12,926	△574
	小計	14,929	14,344	△585
合計		17,930	17,377	△553

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	16,370	33,687	17,317
	②債券			
	国債・地方債等	25	25	0
	社債	600	608	8
	その他	1,500	1,506	6
	③その他	—	—	—
	小計	18,495	35,826	17,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	3,914	3,361	△553
	②債券			
	国債・地方債等	4,134	4,086	△47
	社債	1,399	1,379	△20
	その他	600	583	△17
	③その他	—	—	—
	小計	10,047	9,411	△637
合計		28,543	45,237	16,694

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
318	245	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 678百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	2,020	1,133	959	—
社債	—	3,416	—	—
その他	1,001	5,496	12,006	87
②その他	—	—	—	—
合計	3,021	10,045	12,965	87

(デリバティブの取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、退職一時金制度についてはそれぞれ2社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△36,130百万円	△41,956百万円
ロ 年金資産	31,037百万円	38,507百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,093百万円	△3,449百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	4,272百万円	2,212百万円
ホ 未認識過去勤務債務	一百万円	△729百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△821百万円	△1,966百万円
ト 前払年金費用	一百万円	1,253百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△821百万円	△3,219百万円

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	1,550百万円	1,578百万円
ロ 利息費用	851百万円	969百万円
ハ 期待運用収益	△470百万円	△657百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,260百万円	943百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	△146百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,190百万円	2,687百万円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
のれん償却	— 百万円	7,026 百万円
退職給付引当金	345	1,355
販売手数料等の未確定額	988	1,347
固定資産減損損失	1,654	1,049
未払賞与	655	856
投資有価証券等評価損	436	556
役員退職慰労引当金	409	356
未払事業税	157	188
繰越欠損金	124	160
たな卸資産評価損	62	156
ゴルフ会員権等評価損	81	92
貸倒引当金限度超過額	66	70
その他	366	288
小計	5,346	13,499
評価性引当額	—	△7,934
繰延税金資産合計	5,346	5,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,976	△6,795
退職給付引当金	—	△510
その他	△98	△86
繰延税金負債合計	△7,074	△7,391
繰延税金資産（負債）の純額	△1,728	△1,826

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,917 百万円	3,270 百万円
固定資産—繰延税金資産	425	233
流動負債—繰延税金負債	—	0
固定負債—繰延税金負債	4,070	5,329

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.08%	2.41%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.43%	△1.33%
住民税均等割等	0.87%	0.73%
試験研究費等税額控除	△4.32%	△2.68%
一時差異調整	2.15%	—%
評価性引当額	—%	△20.77%
連結調整項目	3.08%	15.78%
その他	0.62%	0.63%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>43.74%</u>	<u>35.46%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,831	9,760	191,591	—	191,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	10,495	10,499	(10,499)	—
計	181,836	20,255	202,091	(10,499)	191,591
営業費用	175,685	19,481	195,166	(10,850)	184,316
営業利益	6,151	773	6,925	351	7,275
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	231,760	6,681	238,441	(13,392)	225,050
減価償却費	4,726	166	4,893	—	4,893
資本的支出	6,677	302	6,979	—	6,979

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,832	10,645	232,478	—	232,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	10,920	10,924	(10,924)	—
計	221,836	21,566	243,401	(10,924)	232,478
営業費用	211,989	20,791	232,780	(8,562)	224,218
営業利益	9,846	774	10,621	(2,361)	8,260
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	253,722	7,201	260,923	(15,787)	245,136
減価償却費	5,182	188	5,370	—	5,370
資本的支出	5,033	345	5,378	—	5,378

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	缶詰等の 製造・販売	(所有) 直接29.50%	兼任2人	当社製品 の製造	製品製造の 委託	3,307	支払手形	123
										買掛金	184
関連会社	㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	1,661	食材の輸入 ・販売等	(所有) 直接28.14%	兼任 無	出資	原材料の 購入	496	買掛金	129

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	缶詰等の 製造・販売	(所有) 直接29.50%	兼任1人	当社製品 の製造	製品製造の 委託	3,419	支払手形	120
										買掛金	161
関連会社	㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	1,661	食材の輸入 ・販売等	(所有) 直接28.14%	兼任 無	出資	原材料の 購入	601	買掛金	124

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,677円05銭	1,697円70銭
1株当たり当期純利益	38円81銭	44円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	191,730
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	5,354
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(5,354)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	186,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	109,781

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,347	4,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(86)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,261	4,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,789	109,784

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得について</p> <p>平成17年12月26日開催の取締役会において、当社と武田薬品工業(株)ならびに同社子会社武田食品工業(株)との間で、武田食品工業(株)が会社分割により設立する新会社を、当社が子会社化する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>この基本合意書に基づき、平成18年4月3日付で新会社ハウスウェルネスフーズ(株)の発行済株式総数の66%に当たる株式を198億円で取得し、新たに連結子会社としております。これらは全て自己資金で賄っております。</p> <p>ハウスウェルネスフーズ(株)は、武田食品工業(株)が保有していた現金・預金及び一部固定資産等を除く事業資産を承継して設立された会社であり、会社の概要と財政状況は以下の通りであります。</p> <p>当社グループは、武田食品工業(株)の保有していた技術力、商品開発力等をハウスグループとして活かすことによって、シナジーの最大化を追求し、当社グループの業容拡大及び企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>新会社の概要及び財政状況</p>	<p>——</p>												
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>ハウスウェルネスフーズ(株)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>121億円</td> </tr> <tr> <td>株主構成及び所有割合</td> <td>ハウス食品(株) 66% 武田薬品工業(株) 34%</td> </tr> </table>	商号	ハウスウェルネスフーズ(株)	本店所在地	兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地	事業の内容	食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売	資本の額	1億円	総資産	121億円	株主構成及び所有割合	ハウス食品(株) 66% 武田薬品工業(株) 34%	
商号	ハウスウェルネスフーズ(株)												
本店所在地	兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地												
事業の内容	食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売												
資本の額	1億円												
総資産	121億円												
株主構成及び所有割合	ハウス食品(株) 66% 武田薬品工業(株) 34%												
<p>なお、武田薬品工業(株)が保有する34%のハウスウェルネスフーズ(株)の株式を平成19年10月1日付で当社が取得し、出資比率を100%とする予定にしております。</p>													

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	230	5.0	—
その他の有利子負債 営業保証金	219	263	2.9	取引終了時
合計	219	494	—	

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		39,674		25,209	
2 受取手形	※3	40		28	
3 売掛金		30,251		31,415	
4 有価証券		1,917		2,996	
5 製商品		6,286		5,601	
6 原材料		1,568		1,631	
7 仕掛品		540		539	
8 貯蔵品		676		636	
9 繰延税金資産		1,731		1,965	
10 その他		1,884		2,088	
貸倒引当金		△1		△7	
流動資産合計		84,567	39.8	72,103	33.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,330		14,577	
(2) 構築物		1,024		921	
(3) 機械及び装置		10,472		9,592	
(4) 車両運搬具		94		95	
(5) 工具器具及び備品		748		736	
(6) 土地		17,988		17,788	
(7) 建設仮勘定		87		55	
有形固定資産合計	※1	45,743	21.5	43,763	20.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6		6	
(2) 商標権		11		10	
(3) 電話加入権		45		45	
(4) 施設利用権		3		2	
(5) ソフトウェア		580		765	
(6) ソフトウェア仮勘定		403		1,216	
無形固定資産合計		1,048	0.5	2,043	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		62,961		59,348	
(2) 関係会社株式		10,644		30,446	
(3) 出資金		29		29	
(4) 関係会社出資金		879		1,102	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		12		11	
(6) 関係会社長期貸付金		3,050		3,568	
(7) 長期前払費用		14		17	
(8) 差入保証金		1,190		1,200	
(9) 長期定期預金		2,500		2,500	
(10) 前払年金費用		—		1,253	
(11) その他		69		69	
貸倒引当金		△180		△173	
投資その他の資産合計		81,168	38.2	99,369	45.7
固定資産合計		127,959	60.2	145,176	66.8
資産合計		212,526	100.0	217,278	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2, 3	1,570		2,189	
2 買掛金	※2	11,482		12,140	
3 未払金		11,292		11,632	
4 未払費用		1,866		2,057	
5 未払法人税等		1,523		1,906	
6 預り金		112		141	
7 役員賞与引当金		—		73	
8 設備関係支払手形		1,431		—	
9 その他		231		523	
流動負債合計		29,507	13.9	30,660	14.1
II 固定負債					
1 預り保証金		220		263	
2 長期未払金		—		840	
3 繰延税金負債		4,063		5,321	
4 退職給付引当金		431		—	
5 役員退職慰労引当金		1,006		—	
固定負債合計		5,720	2.7	6,425	3.0
負債合計		35,227	16.6	37,086	17.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		9,948	4.7	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		23,815			—	
資本剰余金合計			23,815	11.2		—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,487			—	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		126,900			—	
3 当期末処分利益		5,304			—	
利益剰余金合計			134,691	63.4		—
IV その他有価証券評価差額金	※7		10,135	4.8		—
V 自己株式	※5		△1,291	△0.6		—
資本合計			177,299	83.4		—
負債・資本合計			212,526	100.0		—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	9,948	4.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			23,815	
資本剰余金合計			—	—	23,815	11.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			2,487	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			127,900	
繰越利益剰余金		—			7,435	
利益剰余金合計			—	—	137,823	63.4
4 自己株式			—	—	△1,301	△0.6
株主資本合計			—	—	170,285	78.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	9,908	4.6
評価・換算差額等合計			—	—	9,908	4.6
純資産合計			—	—	180,193	82.9
負債純資産合計			—	—	217,278	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			162,375	100.0		165,973	100.0
II 売上原価							
1 期首製商品たな卸高		6,297			6,286		
2 当期商品仕入高		18,009			19,646		
3 当期製品製造原価		58,542			56,555		
合計		82,847			82,487		
4 他勘定振替高	※ 2	545			564		
5 期末製商品たな卸高		6,286	76,016	46.8	5,601	76,321	46.0
売上総利益			86,360	53.2		89,652	54.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		10,288			10,731		
2 発送・保管費		5,411			5,626		
3 販売手数料		13,631			14,719		
4 販売促進費		28,042			27,560		
5 役員報酬		239			260		
6 従業員給料手当・賞与		8,668			9,178		
7 役員賞与引当金繰入額		—			73		
8 役員退職慰労引当金繰入額		164			90		
9 退職給付費用		1,896			1,564		
10 福利厚生費		1,800			1,884		
11 旅費通信費		1,347			1,447		
12 減価償却費		339			386		
13 賃借料		1,019			1,094		
14 試験研究費	※ 1	3,230			3,095		
15 市場調査費		836			812		
16 その他		3,276	80,187	49.4	3,690	82,211	49.5
営業利益			6,173	3.8		7,442	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		86			149		
2 有価証券利息		396			317		
3 受取配当金		523			552		
4 賃貸物件収益	※ 4	412			413		
5 その他		256	1,673	1.0	257	1,688	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		6			8		
2 賃貸物件費用		135			114		
3 原材料等廃棄損		256			140		
4 その他		95	492	0.3	27	289	0.2
経常利益			7,354	4.5		8,841	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		41			995		
2 貸倒引当金戻入益		6			26		
3 投資有価証券売却益		28			244		
4 その他		2	77	0.0	—	1,266	0.8
VII 特別損失	※5						
1 固定資産除却損		270			214		
2 投資有価証券評価損		4			360		
3 関係会社出資金評価損		326			—		
4 ゴルフ会員権等評価損		11			20		
5 アドバイザリー手数料		218			—		
6 その他		26	855	0.5	33	627	0.4
税引前当期純利益			6,576	4.0		9,480	5.7
法人税・住民税 及び事業税		1,968			2,678		
法人税等調整額		776	2,743	1.7	1,179	3,857	2.3
当期純利益			3,832	2.4		5,623	3.4
前期繰越利益			1,472				
当期末処分利益			5,304				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	36,641	61.9	34,884	61.2
II 労務費		9,661	16.3	9,530	16.7
III 経費		12,862	21.8	12,570	22.1
当期総製造費用		59,164	100.0	56,984	100.0
期首仕掛品たな卸高		555		540	
合計		59,719		57,524	
期末仕掛品たな卸高		540		539	
他勘定への振替高		637		430	
当期製品製造原価		58,542		56,555	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料4,796百万円、減価償却費3,129百万円、修繕費1,470百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料5,045百万円、減価償却費3,082百万円、修繕費1,291百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,304
II 利益処分額			
1 配当金		2,415	
2 取締役賞与金		59	
3 監査役賞与金		18	
4 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000	3,491
III 次期繰越利益			1,813

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	△ 1,291	167,164	10,135	177,299
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△2,415		△2,415		△2,415
利益処分による役員賞与					△76		△76		△76
利益処分による別途積立金の積立				1,000	△1,000		—		—
当期純利益					5,623		5,623		5,623
自己株式の取得						△10	△10		△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△227	△227
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	1,000	2,131	△10	3,121	△227	2,893
平成19年3月31日残高(百万円)	9,948	23,815	2,487	127,900	7,435	△1,301	170,285	9,908	180,193

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、73百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を資産の部に前払年金費用として表示しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成18年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員及び執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	——	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は180,193百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度670百万円)は、その金額が負債純資産合計の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は88,399百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は86,520百万円であります。
※2	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,314百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,129百万円
※3	—	当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 受取手形 7百万円 支払手形 253百万円
※4	会社が発行する株式の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株	—
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,092,015株であります。	—
6	偶発債務 従業員の住宅金融借入51百万円に対して債務保証をしております。	偶発債務 従業員の住宅金融借入35百万円に対して債務保証をしております。
※7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,135百万円であります。	—

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,230百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,095百万円
※2	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左
※3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1百万円 機械及び装置 0百万円 土地 39百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 81百万円 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 1百万円 土地 908百万円
※4	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 412百万円	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 413百万円
※5	ゴルフ会員権等評価損11百万円のうち、0百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損20百万円のうち、20百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,092	5	—	1,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	車両 運搬具	合計		機械及び 装置	工具器具 及び備品	車両 運搬具	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	142	971	16	1,129	取得価額相当額	32	1,083	38	1,153
減価償却累計額相当額	107	424	7	538	減価償却累計額相当額	9	522	12	543
減損損失累計額相当額	3	—	—	3	減損損失累計額相当額	3	—	—	3
期末残高相当額	32	547	9	588	期末残高相当額	20	561	26	606
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				241百万円	1年以内				247百万円
1年超				347百万円	1年超				360百万円
合計				588百万円	合計				606百万円
リース資産減損勘定期末残高				1百万円	リース資産減損勘定期末残高				0百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料				561百万円	支払リース料				269百万円
リース資産減損勘定の取崩額				1百万円	リース資産減損勘定の取崩額				1百万円
減価償却費相当額				561百万円	減価償却費相当額				269百万円
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,036	7,176	4,140	3,038	7,301	4,263

(注) 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,654 百万円	1,049 百万円
販売手数料等の未確定額	989	1,040
未払賞与	536	600
投資有価証券等評価損	431	541
役員退職慰労引当金	409	342
未払事業税	136	168
たな卸資産評価損	62	130
ゴルフ会員権等評価損	72	72
貸倒引当金限度超過額	74	70
減価償却の償却超過額	45	41
退職給付引当金	175	—
その他	116	124
小計	4,699	4,176
評価性引当額	—	△146
繰延税金資産合計	4,699	4,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,953	△6,797
退職給付引当金	—	△510
その他	△79	△79
繰延税金負債合計	△7,032	△7,386
繰延税金資産(負債)の純額	△2,333	△3,356

※ 当事業年度及び前事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614円25銭	1,641円38銭
1株当たり当期純利益	34円21銭	51円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	180,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	109,781

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,832	5,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(76)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,756	5,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,789	109,784

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ハウスウェルネスフーズ㈱の株式取得について</p> <p>当社は、平成18年4月3日付で武田食品工業㈱の事業を承継する新会社、ハウスウェルネスフーズ㈱の発行済株式総数の66%に当たる株式を198億円で取得し、新たに連結子会社としております。同社の有する技術力、商品開発力を活かして、当社グループの業容拡大及び企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>なお、武田薬品工業㈱が保有する34%のハウスウェルネスフーズ㈱の株式を平成19年10月1日付で当社が取得し、出資比率を100%とする予定にしております。</p>	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日清製粉グループ本社	442,229	530
江崎グリコ(株)	932,000	1,303
不二製油(株)	371,021	367
伊藤忠食品(株)	62,255	247
味の素(株)	2,396,502	3,250
(株)ギャバン	1,750,000	1,134
日清食品(株)	2,163,000	9,344
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	902
(株)A D E K A	559,000	761
大正製薬(株)	907,000	1,959
(株)オリエンタルランド	200,000	1,402
(株)日阪製作所	272,000	594
(株)菱食	601,574	1,561
(株)トーカン	82,667	124
凸版印刷(株)	126,355	155
コクヨ(株)	676,275	1,054
三菱商事(株)	50,958	139
イズミヤ(株)	110,000	100
イオン(株)	317,244	746
ユニー(株)	268,587	434
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	852	1,133
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,459	1,561
住友信託銀行(株)	295,619	363
(株)大和証券グループ本社	215,748	307
野村ホールディングス(株)	214,386	526

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)東京放送	981,000	4,277
加藤産業(株)	838,530	1,302
(株)オーツーコーポレーション	7,400	330
その他 99銘柄	2,287,356	1,552
計	17,382,163	37,459

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
東京三菱銀行ホールディングスユーロ円債	1,000	1,001
小計	1,000	1,001
その他有価証券		
利付国債	1,000	1,000
京都府公債	500	497
京都市公債	500	497
小計	2,000	1,995
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ロゼッタリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	500	500
三井物産(UK)ユーロ円債	1,000	1,000
トヨタモーターファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
CDCイクシス・キャピタルマーケットツユーロ円債	1,000	1,000
日立ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
ゴールドマンサックスユーロ円債	500	500
オランダ開発金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
三井住友銀リースユーロ円債	1,000	1,000
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
ジェットインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事債	400	409

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
中国電力債	1,000	1,019
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
三井物産(USA)ユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
大和証券SMBCユーロ円債	500	500
小計	16,900	16,929
その他有価証券		
利付国債	1,000	1,002
大阪市公債	500	479
大阪府公債	500	480
味の素債	500	488
松下電器産業債	500	508
シャープインターナショナルファイナンス(UK)ユーロ円債	500	496
三菱信託銀行ユーロ円債	500	501
住友信託銀行ファイナンスユーロ円債	1,000	1,006
小計	5,000	4,960
計	24,900	24,884

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,540	321	2,769	39,093	24,516	825	14,577
構築物	4,772	38	176	4,635	3,714	128	921
機械及び装置	60,932	1,626	2,333	60,224	50,633	2,478	9,592
車両運搬具	932	26	29	929	834	23	95
工具器具及び備品	7,891	168	498	7,561	6,825	165	736
土地	17,988	—	201	17,788	—	—	17,788
建設仮勘定	87	1,502	1,534	55	—	—	55
有形固定資産計	134,142	3,681	7,540	130,283	86,520	3,619	43,763
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
商標権	—	—	—	17	7	1	10
電話加入権	—	—	—	45	—	—	45
施設利用権	—	—	—	217	216	1	2
ソフトウェア	—	—	—	1,681	915	244	765
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	1,216	—	—	1,216
無形固定資産計	—	—	—	3,182	1,138	246	2,043
長期前払費用	116	11	12	115	98	3	17
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	関東工場	シチュー製造棟 改修	62百万円
	奈良工場	粉末製品製造設備導入に伴う改修	45百万円
機械装置	関東工場	カップシチュー製造設備 増設	364百万円
	関東工場	カップシチュー製造設備 改良	229百万円
	静岡工場	レトルト製品製造設備 改良	213百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	181	27	1	27	180
役員賞与引当金	—	73	—	—	73
役員退職慰労引当金	1,006	90	256	840	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他は役員退職慰労金制度を廃止したため、長期未払金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,627
定期預金	12,800
通知預金	10,500
普通預金他	278
計	25,205
合計	25,209

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)和田又	12
(株)大乾	9
(株)皆常商店	5
(株)白坂フーズ	1
(株)井上力商店	1
合計	28

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	26
平成19年5月	3
合計	28

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	5,738
(株)菱食	4,091
国分(株)	3,824
明治屋商事(株)	2,582
西野商事(株)	2,004
その他	13,177
合計	31,415

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
30,251	174,253	173,089	31,415	84.6	64.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

④ たな卸資産

製商品

品名	金額(百万円)
香辛食品類	2,143
加工食品類	781
調理済食品類	1,182
飲料・スナック類他	1,495
合計	5,601

原材料

事業所	金額(百万円)
大阪本社	68
関東工場	272
静岡工場	308
奈良工場	850
東大阪工場	46
福岡工場	87
合計	1,631

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

仕掛品

事業所	金額(百万円)
関東工場	59
静岡工場	24
奈良工場	352
東大阪工場	85
福岡工場	19
合計	539

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

貯蔵品

事業所	金額(百万円)
関東工場	244
静岡工場	73
奈良工場	158
東大阪工場	16
福岡工場	60
その他	85
合計	636

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ハウスウェルネスフーズ(株)	19,800
ハウスフーズホールディング USA INC.	3,666
(株)壺番屋	3,038
(株)ヴォークス・トレーディング	1,015
ハウス物流サービス(株)	831
(株)デリカシェフ	767
日本牛乳野菜(株)	500
サンハウス食品(株)	270
サンヨー缶詰(株)	168
台湾カレーハウスレストラン(株)	141
その他	250
合計	30,446

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)コージェネテクノサービス	217
岩倉印刷紙業(株)	167
ヤマトエスロン(株)	164
(株)コスモフーズ	131
サンヨー缶詰(株)	120
その他	1,390
合計	2,189

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	842
平成19年5月	714
平成19年6月	232
平成19年7月	401
合計	2,189

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,150
東洋製罐(株)	1,038
三菱商事(株)	934
豊田通商(株)	776
大和製罐(株)	704
その他	7,540
合計	12,140

⑧ 未払金

内訳	金額(百万円)
販売手数料	1,076
販売促進費	3,520
広告費	3,261
発送費その他諸経費	3,775
合計	11,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://housefoods.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により、当社定款に次の通り単元未満株式の権利についての規定を新設いたしました。

単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。
-----------	---------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日付で新会社ハウスウエルネスフーズ株式会社の株式を取得し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ⑨

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 將 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日付でハウスウエルネスフーズ株式会社の株式を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。